

相続税の納税猶予に関する適格者証明書

証明願

年 月 日

加古川市農業委員会  
会長 馬田 禎紹 様

申請者 住所 加古川市加古川町北在家2000番地

氏名 加古川 健太郎 ㊟

下記の事実に基づき、被相続人及び私が租税特別措置法第70条の6第1項の規定の適用を受けるための適格者であることを証明願います。

1. 被相続人に関する事項

死亡日

住所	加古川市加古川町北在家2000番地		氏名	加古川 太郎	職業	農業兼会社員
相続開始年月日	令和〇年〇月〇日		農地等の生前一括贈与を受けていた場合には、その年月日		年 月 日	
被相続人の所有面積	耕作農地	6,500㎡	被相続人が農業経営主でない場合	農業経営者の氏名		別居・同居
	採草放牧地			農業経営者と被相続人との同居・別居の別		
	合計	6,500㎡		被相続人の耕作面積		
特定貸付、営農困難時貸付けを行っていた者である場合	分類		特定貸付け・営農困難時貸付け			
	貸付年月日		年 月 日			
	貸付先の農業経営者の氏名					
	その他参考事項					

必ず「農業」記入のこと

2. 農地等の相続人に関する事項

(1) 農地等の相続人

住所	加古川市加古川町北在家2000番地		氏名	加古川 健太郎	職業	農業兼会社員
生年月日	昭和〇年〇月〇日	被相続人との続柄	長男	相続開始の時ににおける被相続人との同居・別居の別	同居・別居	相続開始前において農耕に従事した実績の有無
特例の適用を受けようとする農地等の明細	別表のとおり		左記の農地等による農業経営の開始年月日	令和〇年〇月〇日	死亡日の翌日	
今後引続き農業経営を行うことに関する事項 (特定貸付け又は営農困難時貸付けに関する事項)						
身体若しくは精神の障害又は老人ホーム等への入所の有無					有・無	
その他参考事項 (加古川市以外で特例を受ける農地等面積)						

(2) 農地等の相続人の推定相続人

(生前一括贈与を受けていた農地等について使用貸借による権利が設定されている場合)

住所			氏名			職業	
生年月日	年 月 日	被相続人との続柄		使用貸借による権利の設定の年月日	年 月 日		
使用貸借に係る農地等の明細	別表のとおり		左記の農地等による農業経営の開始年月日	年 月 日			
今後引続き推定相続人が農業経営を行うことに関する事項							
相続人が推定相続人の経営する農業に従事していることに関する事項							

上記証明願のとおり、被相続人及び農地等の相続人は、租税特別措置法第70条の6第1項に規定する適格者であることを証明する。

年 月 日

加古川市農業委員会 会長 馬田 禎紹 ㊟

## 別表 特例適用農地等の明細書

相続税の納税猶予の特例の適用を受ける者	住所	加古川市加古川町北在家 2000番地	※3年毎の継続届出書の整理欄			
	氏名	加古川 健太郎	1回目 ・ ・	2回目 ・ ・	3回目 ・ ・	4回目 ・ ・
相続開始年月日		令和〇年〇月〇日	5回目 ・ ・	6回目 ・ ・	7回目 ・ ・	8回目 ・ ・
農地等の生前一括贈与を受けていた場合には、その年月日		年 月 日	死亡日			

## 特例適用農地等の明細

番号	田・畑・採草放牧地又は準農地の別	登記簿上の地目	所在場所	市街化区域内農地の別	特定貸付け農地等	営農困難時貸付農地等	面積 (㎡)	※譲渡、耕作の放棄又は買取りの申出等についての整理欄
1	田	田	加古川町北在家 字△△〇〇番地	内・外			1,000	
2	田	田	野口町野口 字△△〇〇番地	内・外			1,000	
3	畑	畑	野口町水足 字△△〇〇番地	内・外			500	
4	田	田	八幡町上西条 字△△〇〇番地	内・外			2,000	
5	田	田	八幡町中西条 字△△〇〇番地	内・外			2,000	
6	以下余白			内・外				
7				内・外				
8				内・外				
9				内・外				
10				内・外				
11				内・外				
12				内・外				
13				内・外				
14				内・外				
15				内・外				
16				内・外				
17				内・外				
18				内・外				
19				内・外				
20				内・外				
合計							6,500	